

3 教育拠点の構築および中期目標を達成する具体的方策の提案

— 技芸科が考える推進拠点としての新1号館の機能と仕様 —

筑波大学附属駒場中・高等学校 技芸科

(音楽科、美術科、技術・家庭科、工芸科、
書道科、家庭科、情報科)

市川 道和・植村 徹・小宮 一浩

土井 宏之

3 教育拠点の構築および中期目標を達成する具体的方策の提案

—成長期における運動の必要性—

筑波大学附属駒場中・高等学校 技芸科

(音楽科、美術科、技術・家庭科、
工芸科、書道科、家庭科、情報科)

市川 道和・植村 徹・小宮 一浩
土井 宏之

要約

将来構想における中期目標を実現するため、本校は3つの教育拠点の構築を進めようとしている。その実現には、「学校のグローバリティ」を如何なく反映させる計画と、その計画を現実のものとするハードウェアが必要である。一方で、本校校舎の大部分は老朽化が進行し、改築の必要性が高まっている。教育拠点構築を現実のものとし、同時に、合理的な校舎改築との関係も含んだ具体的方策を提案する。現1号館を新1号館として最初に改築することで、教育拠点の構築および校舎の全面的更新を強力に牽引させ、新1号館自体は中・長期にわたって、既存あるいは後続する施設・設備群に対してハブ（中枢・管理・集約拠点）として機能させることを提案する。

キーワード：将来構想、中期目標、教育拠点、新1号館、中枢・管理機能、ハブ

1. はじめに

平成23年度に本校は第3次SSH研究開発の継続を決定し、今年度平成24年度よりその1年次を開始させている。同時に、今年度より大学からの予算措置を受けて、3年間の「教育の高度情報化事業」を推進させることになった。技芸科では、第3次SSH研究開発において、「科学者・技術者としての研究活動に必要な情報収集能力・メディア活用能力の育成」を研究テーマに掲げ、教育の高度情報化事業にも成果を分配できるよう一連の計画を策定した。技芸科を取り囲む本校の研究推進体制は、SSH研究開発推進委員会、教育の高度情報化事業推進委員会、校内プロジェクトからなり、わずか4名の本教科はそこにあって独自の方向と内容をもって3教育拠点の構築に貢献していかなければならない。

本稿はかつて「サイエンスアドベンチャー館」が構想された時に、その客観的評価を含めて技芸科から提案したものを、より重点が置かれた3教育拠点の構築に必要な具体的方策を中心に修正し、あらためて投げかけるものである。今年度の校内プロジェクトでは、後半期になりP1（学校デザインプロジェクト）において、本稿

が提案する新1号館の必要性と諸機能の検討が開始されている。近い将来、仮に新校舎の建築が計画された場合に、その参考および一助となることを念頭に置く。

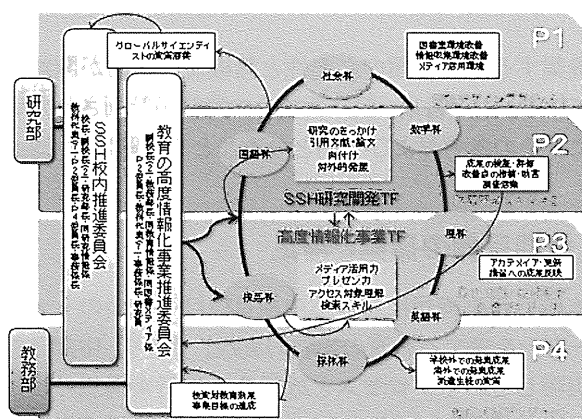
2. 中期目標の確認と補足

本校の将来構想における中期目標は「社会のトップリーダーを育てる教育の実験的実践」であり、中期目標を実現していくプロセスと成果を本校将来構想の特長（ミッション）としている。このミッション達成のために、第1次SSH、第2次SSH、第3次SSH、教育の高度情報化事業、筑駒人材バンク、サイエンスコミュニケーション能力の育成などを含む「先導的教育拠点の構築」、教員免許状更新の企画・運営、大学院生インターンシップ、本学リメディアル教育、教員研修留学生の受け入れなどを含む「教師教育拠点の構築」、数学・物理・化学・生物・情報・地理オリンピック参加、台湾台中高級中学との生徒研究交流、中学・高校生レベルの双方向留学、若手外交官ブラッシュアップ研修、ジャパンリターンプログラム、JICAとの連携、ユネスコ教員研修などを含む「国際教育拠点の構築」を設定している。

SSH研究開発の推進が様々な点で契機となり、学校全体が求心力を持って活動するよう急速に変貌を遂げ、後述するような多くの成果を既に納めつつある。

「先導的教育拠点の構築」に関して補足を加えると、SSH研究開発がもたらした副次的な実績として、特定の教科が孤立・独走しない全教科的推進の実現がある。これは、本校の伝統的教育思潮でもある教養主義的教育に一致し、その正当性と不易性を明らかにし、教職員の合意と協力体制の実現が可能であることを証明している。校内プロジェクト研究によって推進されている筑駒アカデミアも、本校が先導的教育拠点として存在できる可能性を著しく高めている。

「教師教育拠点の構築」に関して補足すると、すでに教員免許状更新講習の企画・運営を4年間にわたり進めており、本校が提供した研修内容に対する反響は、教師教育全体からの強いニーズを示している。その結果としてSSH開始以来、国内外から教育関係者の訪問・視察が後を絶たないのは、本校に対して情報の公開・提供が強く望まれているからである。今後は外部からの訪問や視察をより積極的に受け入れるべく準備を整え、同時にそういった用意があることを内外に意思表示していくことも必要である。



3 教育拠点・研究開発・校内プロジェクトの関係

「国際教育拠点の構築」に関する補足として、北京および台湾との生徒研究交流を成功裡に進行させていることは、SSHと併行する生徒研究交流の発展に重要な道筋をつけている。とりわけ、この3年間に派遣された台湾台中高級中学校との生徒研究交流では、生徒の発表内容間での互換性・親和性・時事性、すなわち学校間での教育課程の近似性・互換性という最重要事項が確認されつつあると言える。この確認を土台に、双方の生徒に対する教育的効果、双方の教職員に対するキャリアアップ効果を追求する段階に入ることができる。また台湾を筆頭に、英語をネイティブとしないシンガポール・韓

国・香港などの教育新興国、時差の点でオンライン会議に有利なオーストラリアなども交流範囲拡大の対象として検討できるだろう。

3. SSHによって築かれたもの

SSH研究開発の指定を受けるまで、本校は他校・地域・教育行政等と連携した教育研究に関して経験が豊富であったとは言えない。例えば文部科学省が主導する過去の研究開発指定として、総合的な学習や学校情報化（ITスクール）などの研究開発が挙げられるが、本校はかつてそれらとの接点に乏しく、独自開催の教育研究会、全附連、関附連、教大協、学校教育局が開催する研究会、大学の教育支援プロジェクトなどが教育研究の中心であった。ところがSSH研究開発指定は、前述したように教育内容的にも推進体制的にも全教科の協力・分担のもとに進められ、特定教科に依存しない研究開発体制は、例えば「サイエンスコミュニケーション能力の育成」というグローバルな性格を帯びたテーマに到達し、そのアプローチと成果に高い関心が集っている。

SSH研究開発に着手する2002年以前と第3次SSH研究開発に入った現在とでは、本校教育研究のメソッドに格段の進化が見られる。その一つは、例えば「先導的な科学者・技術者の育成」というテーマで、文系・理系を問わず全教科が役割を分担し、教科毎に異なった視点から育成に貢献しうるプログラムを組み立て、それぞれの成果を持ち寄ることに成功した点である。さらに、ひとまとめになった成果を研究報告書、WEBページ、教員研修会、外部の研究協議会等で対外的に積極的に発表・公開してきた点である。加えて、大学・研究機関・企業・本校同窓会など学校外の様々な組織から人材を獲得し、プログラムの一部を委託できた点である。ここでは、人材の発見・発掘、講演会や特別授業の実施・運営、諸機関との連携関係など多くのノウハウを蓄積してきた。さらに、同様の研究開発校同士の成果発表を通して、教員・生徒のいずれもが情報交換・交流の経験を積んだ点である。

言うまでもなく各教科が主導したプログラムは、SSH研究開発の各教科の成果に直接結びついている。しかし、対外的に連携した研究開発で経験や実績に乏しかった本校が、教育研究のメソッドを進化させ、研究開発を受け入れる体制を急速に整えてきたことは、SSHに取り組むことによって築かれた最も重要な成果である。それは、SSH研究開発自体の目的に沿う

成果や、教科毎に設定された目的に沿う成果とは性格を別にすることで、今後、ミッションの達成や中期目標の実現を強力に牽引してくれるに違いない。

他方、振り返ってみれば、教育研究会開催や全附属参加にとどまらない外に開かれた教育実践を指向し、対外的に連携した研究開発の体制を整える努力は、SSH研究開発の指定を受ける以前から払われるべきであったとも言える。そのような努力は、SSH研究開発を通してどちらかという自然発生的に形成されてきたものであり、その基盤はまだ強固なものではないかも知れない。SSH研究開発が「SSH」を冠する限り、SSH研究開発自体の目的や教科毎に設定された目的のみに沿うよう、成果が収束してしまう可能性も残るのである。つまり、数年後にSSH研究開発を終えるその後も、外に開かれた教育実践を指向し対外的に連携した研究開発の体制を整える努力を、意識的に維持・継続していかなければならないのである。これは、SSH研究開発が「SSH」であるが故に取り残してしまいそうな、一つの課題と言えよう。

「総合的な学習」や「教育の情報化」のような特定分野で成果を上げた教育現場は数多い。しかし、研究開発指定の期間が過ぎて、外に開かれた教育実践や連携した研究体制の維持が難しくなってしまった教育現場も少なくない。本校の将来構想における中期目標、そのミッションを達成するための3つの教育拠点構築は、いずれも中・長期にわたる外に開かれた教育実践や連携した研究体制の維持、いわば学校のグローバリティを不可欠とするものである。SSH研究開発が築いた最大の成果は、本校に教育研究開発上のグローバリティをもたらしつつあることである。

*グローバリティ:「Globality」(Hal Sirkin, Jim Hemerling, Arindam Bhattacharya 著)によると、we'll all be competing with everyone, from everywhere, for everything (あらゆる人々と、あらゆる所から、あらゆるものを競い合っていく)となったグローバリゼーションの新たな現実を表す言葉。

4. 3教育拠点構築の戦略

第3次SSH研究開発が始まり、本校はこれまでの経緯を踏襲しながら、将来構想における中期目標に基づき、3つの教育拠点構築をいよいよ本格化させることになった。3教育拠点構築を推進していくためには、SSH研究開発をその一部に位置付け直す必要がある。ここで3教育拠点構築に必要なのは、長い時間を費やして獲得された「学校のグローバリティ」を如何

なく反映させる計画であり、付随するハードウェア(施設・設備)もそのように発想されたものでなければならぬ。前述した「先導的教育の拠点」、「教師教育の拠点」、「国際教育の拠点」に含まれる多くの内容をみれば、それらの実現に必要なハードウェアははるかに大規模なものになるし、ハードウェア以前に、実現に必要な機能や役割を広範囲にわたって洗い出し、「学校のグローバリティ」との関係を整理しなければならないことがわかる。その結果は、既存の施設・設備をほとんど更新する必要に迫られるものであろう。

周囲に目を向ければ、過去に多くの教育現場で「総合教育棟」的なハードウェアが設置されてきたが、ほとんどの場合、設置後も当初計画の実現に貢献しているようには思えない。便利に利用できる多目的(不特定目的)スペースを付加した、という域を出ないのではないだろうか。多くの場合、その原因はグローバリティの不足・欠如に求めることができる。また、総合教育棟的な単独のハードウェアは、いずれ類似した第2・第3の総合教育棟のハードウェアを老朽化・陳腐化の度に要求することになり、「学校のグローバリティ」が後退した収拾のつかない循環に陥る恐れがあり、そして要求が再び実現する可能性はない。本校の場合に当てはめれば、3教育拠点のほんの一部が実現した時点で、構想全体を減速させ本校の中期目標を矮小化しかねないリスクを抱えることにもなる。このような失敗・無駄を回避するためにも、「学校のグローバリティ」を中・長期にわたって維持しながら、さらに拡大・強化しながら、3教育拠点の構築にうまく配分・反映させていく計画が不可欠なのである。付随するハードウェアも、ここから発想されなければならない。

5. 推進拠点を早期に確立する必要性

3教育拠点の構築は、「総合教育棟」のような単独の建築物が設置されることで完成するわけではなく、各教育拠点が求める諸機能を分散・分担することにより、性格の異なる複数の施設・設備が組み合わせられて実現していくと考えられる。結果的には、既存の施設・設備のほとんどが一新され再構成されなければならない。つまり、いずれ校舎が全面的に、順を追って改築されることが必要であり、そのためには相当に長い期間を要する。

やがて、一新され再構成された施設・設備群が次々と出現してくるためには、それらに対する中枢・管理機能および中枢・管理機能を分担する施設・設備が、

それらに先立って確立されることが必要である。今後20年程度で本校校舎の全面改築が実施されると仮定して、その前半である10年後までには、できればその半分の5年後を過ぎたあたりまでに、この中枢・管理機能が確立されていることが望ましい。ここで、3教育拠点に対して、この中枢・管理機能を担う部分を「推進拠点」と呼ぶことにする。推進拠点では、後続する施設・設備群の機能について企画・立案・調整し、それらが立ち上がってくるまでの期間、それらの機能を一時的に代行し、部分的に試行し、先鞭をつけ、牽引する役割を果たすことになる。推進拠点が機能し出すことにより、3教育拠点の構築は中・長期的に計画性に富んだものとなり、例えば総合教育棟的な施設・設備を2重3重に設置することは十分に回避できる。機能の代行や試行を通して、その時々的情勢変化に柔軟に対応しながら、必要・不必要を判断しつつ、中・長期にわたって計画を主導していけばよいのである。校舎の全面改築までに長い期間を要することになっても、3教育拠点の構築に優先度を設け、優先度を本校側で制御しながら段階的に進んでいくことができるだろう。

本校の現状に目を向けてみると、1号館・7号館・50周年記念会館等がこの推進拠点的性格を帯びていると言える。とりわけ1号館には、事務室、管理職執務室、大会議室、小会議室、応接室、教育相談室、玄関、倉庫といった施設・設備群が、校務全般に関する推進拠点として中枢・管理機能を発揮している。3教育拠点の構築に対しても、当分の間は1号館が事実上の推進拠点とならざるを得ないだろう。ところが、1号館は平屋建てである故に延べ床面積が決定的に不足しており、現有する施設・設備の全てが必要最小限の規模すら与えられていない。倉庫はもとより居住区や廊下にも物品が溢れ、来校者には共通して狭小感や圧迫感を与えてしまう。その構造を見てもわかるように、建築当時はいずれ2階・3階を建て増して床面積を拡大するように設計されていたようである。残念なことに、その後法規（建築基準法）が改正され、上層階の建て増しは不可能になってしまった。

主に規模的な理由から1号館が推進拠点として十分担保できないため、本校では校務の多くがその担当者に伴って校内各所を移動して回り、校務上の推進拠点が校内中に分散し、年度毎に分担し直されているのが現状である。言うまでもなく、新たに3教育拠点の中枢・管理機能を集中的に組み込むことなど不可能に近く、校務に関する中枢・管理機能の貧弱さは、間接

的に3教育拠点の構築自体を阻害しかねない。ただし、教育相談室における生徒部の業務、7号館情報センターにおける教務部の業務、4号館資料室における研究部の業務などは数少ない例外である。この中で、とりわけうまく機能しているのは7号館情報センターである。設立以来約20年が経過し、校内ネットワーク・情報管理の拠点として教務事務のほとんどの機能がここに集約され、教科指導や担任業務を強力に牽引し支えてきた。その理由は、計画段階から7号館情報センター自体に、教務事務に関する推進拠点としての位置付けが与えられていたからであり、必要な規模と仕様が考えられたからである。つまり、教務部の業務と7号館情報センターの関係を、校務管理や3教育拠点の構築においても踏襲すればよいのである。

いち早く推進拠点を確立することは、将来にわたる強固な校務推進体制を整えるために必要であり、3教育拠点の構築および中期目標の実現に対して中枢・管理機能を与えるために不可欠である。おそらく、校務全般に対する中枢・管理機能と3教育拠点の構築に対する中枢・管理機能とは、隣接し不可分の関係を成すと考えられる。また、後続施設・設備が立ち上がってくるにつれて、3教育拠点の代行的・試行的・先鞭的・牽引的役割がそれらに移管され低減すれば、専ら校務全般の推進拠点として安定期を迎え、その時は次代の中期目標を策定し実現する図式を描くことができよう。これら一連の課題に対する結論は、現在の1号館を中・長期的な、校務全般に対する推進拠点、および3教育拠点の構築に対する推進拠点として一新(改築)することである。すなわち、新1号館の設置が、3教育拠点の構築を中心にほとんどの顕在的・潜在的課題に解決策を提供する、具体的に再現性の高い結論である。

6. 使途からみた新1号館の機能

近い将来、管理拠点としての新1号館が設置されるとして、3教育拠点の構築および中期目標の実現を念頭に、その使途について検討を加えてみたい。管理職執務や学校事務といった、1号館本来の校務管理的使途を先に検討すべきだが、あえてこれらは後述する。

まず、「先導的教育の拠点」に関連する基本的な使途として、月当たり数回、年間で数十回におよぶ一般生徒対象の講演会・講座・セミナー・ワークショップ等の開催が挙げられる。現在は、そのほとんどで7号館3階オープンスペースか50周年記念会館が利用されてい

るが、この2か所のみではすでに限界に達しており、利用予定が競合することも少なくない。クラス単位で実施される通常の授業や選択科目の授業は、ほとんどHR教室や特別教室で行われるが、他方でテーマ学習・ゼミナール・卒業研究・特別授業など比較的小規模で、実施形態が変則的な授業が急激に増えている。これら変則的な規模や形態を伴った授業は、画一的な既存施設の運用だけでは不十分で、適切な規模と仕様を伴った施設を利用して臨機応変に実施される必要がある。なお、これらの用途には、講演・講義といった座学形式の利用ばかりでなく、実験・実習・実技など付帯設備を伴う演習形式の利用も含まれる。生徒の自治活動・部活動・特別活動などは、年々活発化・複雑化・細分化する傾向にあるが、そのための活動場所も十分ではない。それぞれ、会合・会議・作業等を不自由なく実施できるようにしたい。なお、本校以外の生徒も講演会や授業の対象に含めていった場合、これらの用途ははるかに大きくなる。

一般社会人や地域対象の講演会・講習会・講座・セミナー・ワークショップ等の開催も、「先導的教育の拠点」の重要な構成要素である。既に、隣接する企業の施設を借用してその一部を開催しているが、その利便性や成果が目覚ましいという事実は、すなわちこういった用途がいかに重要であることを示している。さらに、高大連携教育研究に関連して、その企画推進・会合・事務局設置等に必要な場所・環境を提供する必要もあるだろう。

次に、「教師教育の拠点」に関連する用途として、教員免許更新講習会の開催、現職教員対象の研修会・講演会・講習会・講座・セミナー・ワークショップ等の開催が挙げられる。外部教育研究会の開催・会合・事務局設置等に必要な場所・環境、学会の開催・会合・事務局設置等に必要な場所・環境を提供する必要もあるだろう。大学院生インターンシップの開催・会合・常駐等に必要な場所・環境の提供、教育実習生の会合・教材研究・教材開発作成・常駐等に必要な場所・環境も用意しなければならない。

「国際教育の拠点」に関連する用途としては、国際教育活動の企画推進・会合・事務局設置等に必要な場所・環境の提供、国際オリンピック関係の情報収集・対策のための場所・環境の用意などが考えられる。また、海外との生徒研究交流を振興するために、常設のサテライトを用意し、テレビ会議システムを利用して遠隔地と日常的にオンライン会議を行うことも考えられる。年明け1月の中旬に、いよいよ韓国釜山高校から生徒の訪問を受けることになったが、このようなゲストへの対応にもそれに相応しい環境が不可欠である。

「先導的教育の拠点」や「教師教育の拠点」の派生的用途として、保護者対象の会合・講演会・講座・セミナー、類似する用途として駒場会主催の講演会・講習会・英会話教室・サークル・講座・セミナー・ワークショップ、後援会主催の講演会・講座・セミナーの開催などがその範疇に入ってくる。そして、これらの用途に対応できるようになると、当然の結果として、教育研究会・分科会の開催、駒場会各委員会・会合の開催、後援会会合、学校評議員会会合等で、極めて高い融通性もたらされるだろう。現在、50周年記念会館あるいは学校外に求めているクラス保護者会や懇談会も、融通性の高いより快適な環境下で開催してもらうことができる。

3教育拠点の自在な構築には、その足枷とならないよう、これらの用途に余裕を持って柔軟に対応できなければならない。そのために必要な機能が互いに重複や無駄を回避しながら、包括的に中期目標実現に向かうよう組み合わせられなければならない。並行して新1号館は、校務全般の推進拠点としての用途に対しても、柔軟に対応できるよう必要な機能が検討されなければならない。まず学校本来の業務として、職員会議・生徒指導協議会・校内研修会等の中規模の会議、学年担任会・分掌会議・プロジェクト会議等の小規模の会議が、いずれも日常的な用途として網羅される。保護者面談・生徒面談・生徒指導も、各教員の教科準備室や居住性の低い小部屋から切り離れることができる。さらに、生徒の学校生活支援、メンタルケアの提供なども検討されるべきである。

1号館本来の中核・管理機能的用途として、まず、十分な規模と高い業務効率を備えた学校事務、学校事務を支援する十分な資料保管および物品・資材保管が考えられる。同じく、十分な規模と高い業務効率を備えた管理職執務(学校長、副校長)の用途も加えられるべきである。あらためて入試業務の遂行体制を確立するために、業務本部やバックヤードとしての用途も組み込みたい。

1号館の現状は、訪れる人々に積極的な学校理解を促し、親近感・共感・満足感を与えるものになっているとは言い難い。増加する来校者全般やVIPに対する、エントランス・応接・グリーティング・セレモニーといった用途も組み込まなければならない。学校全体の資料を保管し、学校を紹介する資料を展示し、歴史的な資料を保管し展示する、表彰物を保管し展示するといった、プレゼンテーション的な用途も充実させていきたいものである。

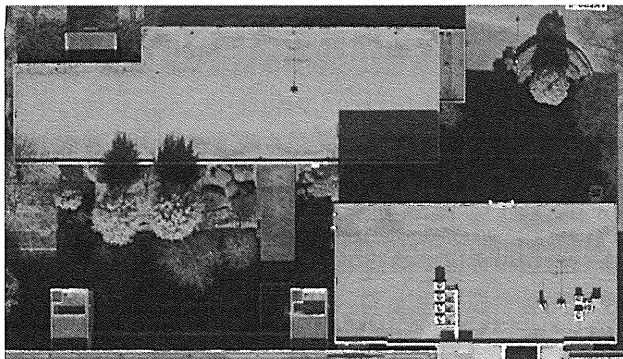
全体的に融通性に富み余裕を備える中で、生徒のた

めの文具販売、書籍やグッズの対外的な販売、教職員のリフレッシュ・ティーブレイク・フィットネスといった使途も考慮されると福利厚生や職場環境の向上・充実に貢献できる。

7. 仕様からみた新1号館の機能

新1号館の機能を使途から検討した結果、その立地場所は現1号館と同等の位置に求めるべきであることは自明である。少なくとも過去30年間程度、十分有効に機能してきた1号館および他の校舎を含めたロケーション、慣れ親しんできた動線は、校地の区画整理などよほどの理由がない限り変更するべきでない。

新1号館の最も必要度の高い施設として、最大で500人程度を収容できる着座式会議室、あるいはホール、あるいはグリーティングルーム・セレモニールームが含まれるべきである。次図の衛星写真で本校1号館(左上)と7号館(右下)を見るとわかるように、1号館の敷地は東西方向(画面で左右方向)の長さで7号館をはるかに上回り、南北方向(画面で上下方向)でわずかに下回っているに過ぎない。すでに7号館に、最大で500人程度を収容できるオープンスペースが含まれているこ



Googleマップより転載

(http://maps.google.co.jp/maps?hl=ja&utm_source=ja-hp)とから、それと同等あるいはより広大な仕様にするのが可能である。南北方向に若干の拡張を行えば、縦横比的にも7号館オープンスペースを上回る、つまり500~800人を収容できる仕様にすることもできる。また、新1号館を地上・地下に対してどの程度の階層構造にするかに依存するが、地階も含めた2フロア以上にこの施設を設置できれば、広範囲の使途に対して飛躍的に運用性を高めることができる。

次に、中～小規模の会議室・講義室、あるいはゼミ室・研究室が5~10室程度用意されるべきである。多義にわたる使途が考えられるため、特に施設の仕様を固定せず、様々な使途に幅広く対応できるよう設備を充実

させる。対外的な公開授業・ワークショップなどでは、実験・実習・作業的な内容が含まれることもあるので、什器・給排水・照明・換気・バックヤード等を工夫し、多目的ワークスペースとして広範囲の活動内容に対応できるようにする。必ずしも理科の専用実験室や実習室・工作室としないのは、先述したように、別棟に展開されている施設・設備群から孤立してしまい、維持管理に大きな負担が生じ一元的な運用が難しくなるからである。そのため、公開授業や研究発表など特殊な場合に、相応の準備を経て実験・実習・作業的な内容にも対応できるようにしておく。ここでは、可動・着脱式のパーティションを取りつけて、面積を簡単に分割あるいは合併して動的な運用ができるようにする。また、一部の施設については、例えばDTP作業室・テレビ会議室といった、特定目的に限った仕様とする。

現在、7号館2階に展開されている自学自習センターは、図書スペースとコンピュータスペースから構成されている。教科学習や諸活動でコンピュータを利用する機会が年々増加しており、ともするとコンピュータスペースの利用が複数の授業・利用者で重なる状況が出ている。中学校と高等学校が併設されている本校の場合、本来ならばコンピュータ教室も中学校用・高等学校用の2教室が設備されるべきであるが、1教室を共有利用していることになる。この不都合を解消するために、新1号館に第2のコンピュータスペースを加えることは、コンピュータスペース利用度の高い芸術科として強く望まれるものである。同時に図書スペースについても、今年度から始まった「教育の高度情報化事業」の中に、「自学自習センター」から「メディアセンター」へ大胆に変貌させる計画が含まれている。この計画を発展させるためには、やはり現状の図書スペースのみでは限界があり、蔵書量の増倍を果たすためにも第2図書スペースの展開を新1号館に求めざるを得ない。

職員会議・校内研修会・生徒指導協議会など、校務として不可欠な会議を開催するために専用の会議室が必要である。現在の会議室は書棚やロッカーが同居し、他から溢れた物品の保管場所にもなっている。名称(大会議室)の割には決して広くはなく、内装全体の汚損や什器の老朽化など居住性の低下が、会議による疲労や非効率化の原因となりつつある。このため、十分な空間的余裕と会議効率を向上させる内装や什器を伴った、長時間の居住性に優れた快適な施設とする必要がある。会議で話し合われる内容の秘匿性や、入退室のセキュリティを考慮すると、この施設は教職員の専用とすることが望ましい。一方、学年担任会議・分掌会議・教科会・学年

主任会・プロジェクト会議など小規模な会議を行うために、上記の会議室と同様の内容で規模のみが小さい会議室を、3～4室組み込むべきである。これらは、生徒や保護者に対する面談・教育相談・生徒指導・進路相談・カウンセリング・メンタルケア・学校生活支援といった様々な用途にも利用できる。

学校事務全般を司る事務室は、現在の2倍程度の規模とし、必要により隣接する2室構成にする。膨大で雑多な業務を、少なくとも空間的に余裕を持って受け止めるだけの規模が不可欠である。事務室に付随する物品・資材の保管場所は、物品・資材保管室または物品・資材倉庫として別途十分な空間を確保する。頻繁にアクセスする物品・資材のために、まず隣接する保管室を用意し、備蓄的な物品・資材のためには地階倉庫なども計画する。公簿や重要書類保管のためには、耐火性や防犯性に富んだ専用資料保管室が用意されるべきである。震災を契機に、とりわけ防災用品・非常食等の安全な備蓄が必要になっている。そのためには倉庫も含めた建築物全体が、十分な耐震性を備えなければならない。

学校長・中高副校長が執務を行う管理職執務室（校長室・副校長室）は、広範囲にわたる膨大な業務遂行を支えるため、十分な広さと機能的な仕器・ラウンジ的居住区・専用のバックヤードなどを併せ持った、いわば学校の戦略基地的施設でなければならない。頻繁に訪れる外部からの来客に対応するためには、本校の玄関的空間として品格のあるインテリアも必要である。

外部からの訪問者にとって1号館は最初の接点であり、その仕様は本校を強く印象付ける要因となる。訪問者は他校の教員・大学の教員・大学の事務職員・保護者・行政関係者・その他教育関係者・他校の生徒など広範囲に及ぶ。彼らを迎え入れる会議室・ホール・応接室等は、必要十分な空間が確保され、滞在中の居住性・快適性が保たれた親近感・共感・満足感を呼ぶ仕様が必要である。特に儀礼的な訪問を受けた場合、しかも数十名からなる団体の訪問を受けた場合には、彼らを迎え入れる施設はグリーティングルーム・セレモニールーム・VIPルームとして、儀礼的交流や関係維持に相応しい仕様を備えるべきである。対外的に学校の現状・実績・歴史を展示するプレゼンテーションルームも加えたい。そして、その入り口となるエントランス（玄関）にも、本校の社会的位置や歴史的背景を損なわない規模とデザインが望まれる。

最後に、新1号館に組み込まれるこれらの仕様は、現存する他の施設・設備や、今後新1号館に牽引されて立ち上がってくる後続の施設・設備に対して、明確な分

担関係と補完関係を成す必要がある。そのために加えたいもう一つの仕様は、新1号館のハブ化である。おそらく新1号館は、地下1～2階、地上4～6階に及ぶ中・高層建築物になるだろう。会議室・講義室・ゼミ室などが各階に分散配置した場合、隣接する2号館や7号館、2号館を経由して3号館、7号館を経由して4号館や5号館とどのようにリンクするかという問題が現れる。そこで、中・高層の新1号館と棟続きにするか、あるいは渡り廊下を設けて、少なくとも2階同士・3階同士を平面で直結することにする。その結果、相互のアクセスには高低差が伴わず、生徒の移動・教員の移動・訪問者の移動・教員や生徒の移動に伴う物品機材の移動などで負担が大幅に軽減し、新1号館の利用度や運用効率が極めて高いものになる。既存のあるいは後続する他の施設・設備群の中にあつて、新1号館はハブ（HUB）として機能し、他の施設・設備の運用効率も向上させ、本校の施設・設備群全体の活性化をもたらすと考えられる。

8. Q&A

・概算要求が通らないのではないのか

通りやすいとは言えない。しかし、本校は近い将来、既存校舎のほとんどを改築する必要があり、もし新1号館の実現に成功すれば、新1号館の存在自体が後続する施設・設備群を強く要求するものとなる。本校施設・設備全体の更新を視野に入れば、その方が中・長期的に有利であると考えられる。

・実験室や実習室が現状として不足しているのではないのか

確かに十分ではない。しかも、不足しているのはほとんどの教科指導・校務・研究活動・その他に必要な施設・設備に及び、そして3教育拠点の構築に必要な新施設・設備も皆無に近い。近視眼的に問題解決を図るのであれば、維持・管理やアクセスの問題を無視して、設置可能な場所に設けてしまうのがよい。しかし、例えば理科室の場合、いずれ3号館も改築されれば、3号館の中で一定範囲内に集中的・機能的に、規模を拡大して一元的に実験室や講義室を設けた方が良いのではないのか。新1号館仕様の中には、限定的ではあるが実験や実習を行うことができる部分が組み込まれる。3号館が改築されるまでは、新1号館の施設・設備を代行的・試行的・先鞭的・牽引的に利用して、実験室や実習室の不足を補うことが可能である。

・校舎改築との関係はどうなるのか

新1号館に限らず先行する施設・設備が、後続の施設・設備の設置を阻害する関係にあつてはならない。既

に述べたように、新1号館はそのような危険性が低く、むしろそれらの実現を誘導していく。新1号館の完成は、実際にはその後の長期にわたる本校発展のキックオフとなる。

参考文献

- ・筑波大学附属駒場中・高等学校将来構想（2009）
- ・未来からの挑戦を受けて（1988）：校内研修会資料
- ・サイエンスアドベンチャー館新築計画（2009）：筑波大学建築計画研究室
- ・平成24年度第1回校内研修会資料（2012）